

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年5月20日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
 コード番号 9022
 本社所在地 名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号
 問合せ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 河野雅之
 連結決算取締役会開催日 平成11年5月20日

上場取引所(所属部)
 名古屋、東京、大阪の各証券取引所市場第一部
 京都証券取引所
 TEL (052)564-2549

1. 平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	1,234,264	(3.4)	337,019	(9.2)	72,834	(15.6)
10年3月期	1,278,355	(0.1)	371,025	(3.4)	63,028	(8.4)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	10,886	(66.6)	4,860 03	-	2.3	1.2	5.9
10年3月期	32,633	(10.3)	14,568 50	-	7.0	1.0	4.9

(注) 持分法投資損益 239百万円(前期 189百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	5,993,564	473,399	7.9	211,339 01
10年3月期	6,088,118	473,928	7.8	211,575 26

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社
 非連結子会社数 40社(うち持分法適用会社数 -社)
 関連会社数 6社(うち持分法適用会社数 1社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 持分法(新規) -社
 (除外) -社 (除外) -社

会計処理の方法の変更 有・無

当連結会計年度より事業税(8,152百万円)は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	1,221,500	61,400	32,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 14,285円 71銭 (単独) 17,723円 21銭

[参考] 当社(単独)の平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
1,106,864	(3.5)	335,482	(9.0)	72,198	(17.5)

当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	円 銭	百万円	百万円
12,703	(62.0)	5,671 31	-	5,832,988	479,027

[添付資料]

(1) 当期および次期の業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費や設備投資が低調に推移し、政府の経済見通しにおいても戦後初の2年連続マイナス成長が予想されるなど、これまでにない厳しい状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループはサービスの一層の向上ならびに積極的な営業活動による収入確保を図るとともに、業務の更なる効率化に努めてまいりましたが、営業収益は1兆2,342億円（前期比3.4%減）となりました。また、経常利益は、事業税の表示区分の変更もあり、728億円（前期比15.6%増）となったものの、当期純利益は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づき、当社負担額を一括して支払い、当期に費用計上したことなどから、108億円（前期比66.6%減）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

1 運 輸 業

運輸業においては、引き続き安全・安定輸送の確保に努めるとともに、快適性等のサービス向上に取り組みましたが、東海道新幹線において、「のぞみ」のご利用状況は概ね順調に推移したものの、全体としては、景気低迷の影響等により、輸送量は前期を下回ることとなりました。この結果、営業収益は1兆1,133億円と前期と比較して400億円（3.5%）の減少となり、営業利益も3,364億円と前期と比較して329億円（8.9%）の減少となりました。

2 流 通 業

流通業においては、個人消費が低調に推移したことなどにより、営業収益が741億円と前期と比較して15億円（2.1%）減少したほか、連結子会社の経営効率化施策の実施に伴う費用増などにより、営業損益も5億円の損失と前期と比較して8億円の減少となりました。

3 その他の事業

その他の事業においては、駅ビル等の不動産賃貸を中心に収益確保に努めたものの、営業収益は1,022億円と前期と比較して12億円（1.2%）の減少となり、営業利益も21億円と前期と比較して1億円（8.1%）の減少となりました。

次期の業績予想につきましては、営業収益は1兆2,215億円、経常利益は614億円、当期純利益は320億円を見込んでいます。

(2) - 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	220,938	224,915	3,976
現金・預金	62,573	55,331	7,242
受取手形及び売掛金	11,675	10,259	1,415
未収運賃	9,965	9,997	31
有価証券	-	6	6
分譲土地建物	8,315	8,424	108
たな卸資産	9,731	8,610	1,120
前払費用	-	3,184	3,184
短期貸付金	85,395	102,890	17,495
その他の流動資産	33,550	26,640	6,909
貸倒引当金	269	430	160
固 定 資 産	5,772,625	5,863,203	90,577
有 形 固 定 資 産	5,586,090	5,649,347	63,257
建物及び構築物	2,616,734	2,707,642	90,908
機械装置及び運搬具	281,040	-	281,040
機 械 装 置	-	110,584	110,584
運 搬 具	-	166,016	166,016
土 地	2,472,940	2,473,040	99
建設仮勘定	199,317	176,729	22,588
その他の有形固定資産	16,057	15,335	722
無 形 固 定 資 産	12,190	13,264	1,073
投資その他の資産	174,343	200,590	26,246
資 産 合 計	5,993,564	6,088,118	94,554

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(当 期 末)	(前 期 末)
1,848,435百万円	1,689,792百万円

3. 連帯債務

(1) 日本国有鉄道改革法に基づく鉄道債券に係る連帯債務額

(当 期 末)	(前 期 末)
- 百万円	107,300百万円

日本国有鉄道改革法第26条の規定による日本国有鉄道清算事業団の鉄道債券に係る連帯債務については、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律が平成10年10月22日に施行されたことにより、消滅しています。

(2) 財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額

(当 期 末)	(前 期 末)
41,842百万円	42,200百万円

4. 保証債務予約

(当 期 末)	(前 期 末)
3,000百万円	3,000百万円

5. 社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務

(当 期 末)	(前 期 末)
311,140百万円	356,587百万円

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	473,767	430,997	42,769
支払手形及び買掛金	24,644	22,471	2,172
短 期 借 入 金	84,616	38,226	46,389
1 年 内 償 還 社 債	1,000	-	1,000
1 年 内 返 済 鉄道施設購入長期未払金	155,383	141,611	13,772
未 払 金	76,098	68,541	7,557
未 払 費 用	44,920	46,184	1,263
未 払 消 費 税 等	7,769	17,761	9,992
未 払 法 人 税 等	16,999	12,439	4,559
未 払 事 業 税 等	-	4,796	4,796
前 受 金	50,605	61,700	11,094
預 り 金	10,184	16,166	5,982
その他の流動負債	1,544	1,097	447
固 定 負 債	5,041,038	5,177,314	136,276
社 債	130,000	101,000	29,000
長 期 借 入 金	804,746	827,672	22,926
鉄道施設購入長期未払金	3,862,120	4,016,932	154,812
退職給与引当金	229,001	216,231	12,769
その他の固定負債	15,170	15,477	307
少 数 株 主 持 分	-	5,878	5,878
負 債 合 計	5,514,805	5,614,190	99,385
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	5,359	-	5,359
(資 本 の 部)			
資 本 金	112,000	112,000	-
資 本 準 備 金	53,500	53,500	-
利 益 準 備 金	-	8,502	8,502
連 結 剰 余 金	307,899	-	307,899
そ の 他 の 剰 余 金	-	299,926	299,926
資 本 合 計	473,399	473,928	529
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	5,993,564	6,088,118	94,554

(2) - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで〕	増 減
営業収益	1,234,264	1,278,355	44,090
1. 運輸業等役務収益	-	1,172,391	1,172,391
2. 商品及び製品売上高	-	105,963	105,963
営業費	897,245	907,330	10,085
1. 運輸業等営業費 及び売上原価	770,191	-	770,191
2. 販売費及び一般管理費	127,053	-	127,053
3. 運輸業等営業費	-	800,943	800,943
4. (1)商品及び製品売上原価	-	71,500	71,500
(2)販売費及び一般管理費	-	34,886	34,886
営業利益	337,019	371,025	34,005
営業外収益	6,995	8,314	1,319
営業外費用	271,179	316,311	45,131
経常利益	72,834	63,028	9,805
特別利益	21,880	17,614	4,266
特別損失	46,491	15,958	30,533
税金等調整前当期純利益	48,224	64,684	16,460
法人税、住民税及び事業税	37,802	-	37,802
法人税及び住民税	-	31,561	31,561
少数株主損失	464	-	464
少数株主損益(減算)	-	299	299
持分法による投資損益(加算)	-	189	189
当期純利益	10,886	32,633	21,746

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 特別利益の主な内訳

工事負担金受入額等

(当期)

21,425百万円

(前期)

15,096百万円

3. 特別損失の主な内訳

(1) 工事負担金受入額等圧縮損

(当期)

21,330百万円

(前期)

15,028百万円

(2) 厚生年金移換追加負担金

(当期)

20,511百万円

(前期)

-

(2) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	〔平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで〕	
連結剰余金期首残高	308,428	-	308,428
その他の剰余金期首残高	299,926	-	299,926
利益準備金期首残高	8,502	-	8,502
その他の剰余金期首残高	-	279,848	279,848
連結剰余金減少高	11,415	-	11,415
配 当 金	11,200	-	11,200
役 員 賞 与 金	215	-	215
(うち監査役賞与金)	(13)	(-)	(13)
その他の剰余金減少高	-	12,555	12,555
利益準備金繰入額	-	1,139	1,139
配 当 金	-	11,200	11,200
役 員 賞 与 金	-	216	216
(うち監査役賞与金)	(-)	(14)	(14)
当 期 純 利 益	10,886	32,633	21,746
連結剰余金期末残高	307,899	-	307,899
その他の剰余金期末残高	-	299,926	299,926

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) - 4 連結財務諸表作成の基本となる事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社は、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海バス(株)、新横浜ステーション開発(株)、静岡ターミナルホテル(株)及び名古屋ターミナルビル(株)他 11 社です。

非連結子会社は、(株)ジェイアール東海ホテルズ他 39 社です。

なお、非連結子会社 40 社の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外しています。

2．持分法の適用に関する事項

関連会社新生テクノス(株)に対する投資について持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社 40 社及び関連会社名古屋ターミナルホテル(株)他 4 社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっています。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて 3 月 31 日であり、連結決算日と同一です。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物...個別法による原価法によっています。

商 品.....主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他...主として移動平均法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

取替資産以外の資産

新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物

法人税法に定める定額法によっています。

なお、建物（建物附属設備を除く）については、当連結会計年度から平成 10 年度法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っています。見積耐用年数を適用している親会社の建物が大宗をしめているため、短縮に伴う影響額は軽微です。

その他の資産

主として法人税法に定める定率法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

取替資産

法人税法に定める取替法によっています。

無形固定資産

法人税法に定める定額法によっています。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法による繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しています。

退職給与引当金

親会社においては、従業員の退職給与の支給に備えるため、期末在職者の自己都合要支給額を基礎とする現価方式により計上しています。

連結子会社においては、主として期末在職者の自己都合要支給額の40%を計上しています。なお、適格退職年金制度を採用している連結子会社が一部あります。

また、一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給与引当金に含めて計上しており、当連結会計年度末残高は、622百万円です。

(6) 建設期間中の支払利息の資産計上

一部の連結子会社においては、建設期間中の支払利息を、当該資産の取得価額に算入するため建設仮勘定に計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) 厚生年金移換負担金の処理方法

厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成8年法律第82号)により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は事業主が負担することとなり、親会社及び連結子会社の負担額29,107百万円は、投資その他の資産の長期前払費用に計上し、平成9年度より5年間にわたって均等に分割して費用計上しています。

(9) 厚生年金移換追加負担金の処理方法

日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号)において、鉄道共済年金の厚生年金への統合にあたって日本国有鉄道清算事業団が負担することとされていた移換金(積立金の不足額)のうち、昭和62年4月1日に旧国鉄から親会社に採用された者に係る部分の2分の1を負担することとなり、親会社負担額20,652百万円のうち移換金相当額20,511百万円を特別損失に、利子相当額140百万円を営業外費用に計上しています。

(10) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっています。相殺消去の結果生じた消去差額は、資産の評価等の原因分析の結果、発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振り替え、残りの部分については連結調整勘定とし、発生時に全額償却しています。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は少額のものを除き全額消去し、親会社の負担としています。

また、連結会社と持分法適用会社との資産の売買に伴う未実現損益は少額のものを除き持分相当額を消去しています。

なお、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っています。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分及び損失処理に基づいて作成しています。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は適用していません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において独立掲記していましたが「有価証券」(当連結会計年度 76 百万円)は、資産の合計の 1/100 以下であるため、また、「前払費用」(当連結会計年度 3,131 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により資産の合計の 5/100 以下であるため、当連結会計年度においてはいずれも「その他の流動資産」に含めて表示しています。
2. 前連結会計年度において独立掲記していましたが「機械装置」(当連結会計年度 108,627 百万円)及び「運搬具」(当連結会計年度 172,412 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しています。
3. 前連結会計年度において独立掲記していましたが「未払事業税等」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から未払事業税(当連結会計年度 3,801 百万円)を「未払法人税等」に、未払事業所税(当連結会計年度 211 百万円)を「未払金」に含めて表示しています。
4. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記していましたが「少数株主持分」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しています。
5. 前連結会計年度において独立掲記していましたが「利益準備金」及び「その他の剰余金」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金」として表示しています。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において営業収益は「運輸業等役務収益」と「商品及び製品売上高」とに区分し、営業費はそれぞれの収益に対応する費用に区分して表示していましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から営業収益は一括して表示し、営業費は「運輸業等営業費及び売上原価」及び「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しています。
2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記していましたが「少数株主損益(減算)」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主損失」として表示しています。
3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記していましたが「持分法による投資損益(加算)」(当連結会計年度 239 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「その他の営業外費用」に含めて表示しています。

(連結剰余金計算書)

前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しています。

追加情報

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「運輸業等営業費」及び「販売費及び一般管理費」に含めていた事業税(当連結会計年度 8,152 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,817	2,314	1,503
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	10,327	3,256	7,071
長 期 前 払 費 用	172	116	55
合 計	14,317	5,687	8,629

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1 年 内	2,939百万円(17百万円)	2,074百万円
1 年 超	5,760百万円(52百万円)	4,100百万円
合 計	8,700百万円(70百万円)	6,175百万円

上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	3,620百万円	2,330百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3,620百万円	-

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸手側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度末		
	取得価額	減価償却 累計額	期 末 残 高
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	242	117	125
合 計	242	117	125

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1 年 内	1 3 7 百万円 (3 2 百万円)	1 2 8 百万円
1 年 超	1 8 8 百万円 (9 5 百万円)	1 0 6 百万円
合 計	3 2 5 百万円 (1 2 8 百万円)	2 3 4 百万円

上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。

3. 受取リース料及び減価償却費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受 取 リ ー ス 料	1 4 4 百万円	1 0 9 百万円
減 価 償 却 費	6 6 百万円	-

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	その他の業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,140,281	71,439	66,634	1,278,355	-	1,278,355
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,059	4,265	36,817	54,142	(54,142)	-
計	1,153,341	75,704	103,452	1,332,498	(54,142)	1,278,355
営業費用	783,974	75,381	101,130	960,486	(53,156)	907,330
営業利益	369,366	322	2,321	372,011	(986)	371,025
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,689,901	31,084	250,152	5,971,138	116,980	6,088,118
減価償却費	200,750	1,525	2,844	205,121	-	205,121
資本的支出	154,564	1,902	26,441	182,908	-	182,908

当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	その他の業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,100,919	69,274	64,070	1,234,264	-	1,234,264
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,402	4,866	38,167	55,437	(55,437)	-
計	1,113,321	74,141	102,238	1,289,701	(55,437)	1,234,264
営業費用	776,898	74,661	100,105	951,666	(54,420)	897,245
営業利益	336,422	520	2,133	338,035	(1,016)	337,019
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,595,157	32,510	287,845	5,915,513	78,051	5,993,564
減価償却費	200,151	1,408	2,772	204,331	-	204,331
資本的支出	148,724	1,268	30,135	180,128	-	180,128

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....卸売・小売業

その他の事業.....飲食業、広告業、ホテル業、旅行業、不動産賃貸業、建設業等

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 163,710百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（短期貸付金及びその他の流動資産）及び長期投資資金（投資その他の資産）です。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありません。

追 加 情 報

「追加情報」(連結損益計算書)に記載のとおり、事業税の表示区分を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「運輸業」が7,772百万円、「流通業」が46百万円、「その他の事業」が334百万円減少し、営業利益が同額増加しています。